

「タクシン」に揺れた五年間を振り返る(続)

バンコク騒乱とインラック政権誕生

助川 成也

△民主党とPADの関係断絶▽

アピシット首相は強制排除後、国内の政治対立解消に向けた「国民和解」に注力するとし、「国内融和のための五項目」として、①全ての層の王室擁護、②経済不均衡是正のための国家改革、③マスメディア改革(国内対立を煽らない中立性確保)、④独立委員会による治安維持部隊とUDD衝突の真相究明、⑤政治制度改革(憲法・法令改正・恩赦等)を打ち出した。そのうえで、民主党の都合の良い時期を見計らって解散総選挙に打って出る戦略を描いた。アピシット政権は、これまで共同歩調をとってきたPADの首相官邸や空港の占拠に対し明確な処罰を行っておらず、UDDに対して厳しく対処できない弱みを抱えていた。

UDDが反社会的集団視される一方、タクシンの追放や親タクシン派政権の崩壊、そしてアピシット政権成立に一定の役割を果たしたPADもその支持を急速に失った。PADの首相府占拠、国際空港占拠によりこちらも「過激な反社会的集団」視された。二〇〇九年一〇月には自らの政治に参画すべく「新政治党」を立ち上げ、共同歩調をとっていた民主党と距離を置くようになった。カンボジアとタイとの国境にある世界遺

産ブレアピヒア寺院周辺は、両国の国境未画定地帯であり、国境問題を抱えている。カンボジアは、二〇一〇年十二月、PAD幹部を含めた七人が「不法にカンボジア領土内に立ち入った」として身柄を拘束した。それを起点に、PADはアピシット政権に対して容赦なく圧力をかけ始める。二〇一一年に入り、PADは首相府周辺道路を封鎖した上で、アピシット政権に対し、①二〇〇〇年にカンボジアとの国境問題の紛争防止を定めた覚書の破棄、②国境未確定地域からのカンボジア人の退去、③ユネスコ世界遺産会議からの脱退など三項目を要求し、カンボジアに対し強硬に対処すべきと叫んだ。事態が一向に改善に向かわない状況にPADは痺れを切らし、更に本問題対応の不手際を理由に「アピシット首相の退陣」を求めるとなると、PADと民主党の関係断絶は決定的となった。

△PADとの決別が勝敗を分けた民主党▽

親タクシン派タイ貢献党は、「親タクシン派は反社会的集団」というイメージを打ち消すべく、これまで政治の世界とは無縁で、容姿端麗且つ爽やかな印象を与えるタクシン実妹インラックを比例代表名簿第一位に据え、タイ貢献党の「顔」に仕立てた。そ

の戦略が功を奏し、同党は七月に行われた下院総選挙で全五〇〇議席のうち単独過半数を上回る二六五議席を獲得し、地滑りの勝利した。同党は単独で十分に政権運営を担えるものの、「国内融和」の姿勢をアピールすべくタイ国民発展党、国家発展貢献党、パランチオン党、民衆党等中小政党との連立を組んだ。その結果、連立与党の議席数は三〇〇に達するなど圧倒的な支配力を確保した。

当初、タイ貢献党の議席が過半数を下回れば、守旧派が水面下で民主党を核に連立工作に動くと思われていた。選挙前は全四六八議席中タイ貢献党が一八八議席、民主党が一七〇議席を有していたが、総議席数が五〇〇議席となった今選挙で、タイ貢献党は二六五議席と単独過半数を獲得した一方で、民主党は一五九議席と惨敗した。正々堂々と選挙戦に臨んできた民主党であるが、状況が不利と見るや選挙終盤には、昨年のバンコク騒乱時に黒煙が立ち上った写真をポスターの背景使うなど夕債献党のネガティブ・キャンペーンを展開せざるを得ないところまで追い詰められた。結局、選挙の二日後には、中央選挙管理委員会等による選挙違反等の調査結果を待たず、アピシット首相は敗北を宣言した。親タクシン派は、下院選挙に四回連続で勝利し、再び政権政党に返り咲いた。今回、民主党が苦戦を強いられた大きな理由の一つに、PADとの決別が挙げられる。共同歩調体制をとっていた民主党と袂を分かつたPADは、この選挙戦は、シンボルカラーの黄色を背景に、犬、虎、牛、猿、オトカゲ等動物を使用した選挙ポスターを掲示、「動物(のような政治家を)」を国会に送り込むな」「投票用紙には誰も選ばないにチエックを」と呼び掛けた。その結果、民主

党の獲得議席数は他の政党と連立を組んでも全く過半数には届かず、守旧派や王党派、選挙管理委員会も水面下での工作すら出来なかった。

△公約実現内閣のイメージ作りに邁進するインラック政権▽

選挙後に召集された下院議会は、首相指名投票でインラック・チナワットを選出した。インラックは八月八日に国王の承認を経て第二十七代首相に就任した。これまで全く政治経験がない中で、首相に祀り上げられたインラックが、老獪な政治家や官僚を使いこなし、主体的な政権運営を行うことは難しい。そのため、政権運営を担う主要閣僚にはタクシンに従順な子飼いを集めるなど、タクシンの意向を忠実に実行する人物を起用した。インラックの背後にタクシンが控え、直接的または間接的に指示を与えている。実際に、タクシンはタイ貢献党事務所に関僚を集め、海外からスカイプを使って直接その声を届けている。

八月に発足したインラック政権は、同月二十三日の施政方針演説により本格稼働した。インラック政権は、タイ貢献党が政権を握った恩恵を国民にだけ感じさせることが出来るか結果が問われている。タイ貢献党が選挙戦を通じて公約した中でも特に、全国一律最低賃金三〇〇バーツ／日への引き上げ、大卒初任給一万五千バーツ／月への引き上げは直接的に産業界に犠牲を強いることから、産業界の拒否反応は強い。バンコクおよびその周辺で上昇幅は約四〇%、一方これまで最低賃金を低く抑え

ることで企業進出を振興してきた地方部では、これまで最も低い賃金であった北部パヤオ県で八・七%もの上昇になる。最低賃金三〇〇バーツが実施されることになれば、内需向け企業は消費拡大を通じ間接的に恩恵を享受出来る可能性もあるが、輸出指向型産業・企業はコスト上昇により国際競争力減退に直面する。「最低賃金三〇〇バーツ」は、政権に対する国民からの求心力維持、内需拡大には不可欠であり、企業の屍を踏み越えてでも実現する意気込みである。

その他に、公約では内需拡大に焦点を当てたポピュリズム的政策が目白押しである。インラック政権は、日毎に欧米経済の不透明感が増す中、外部経済からの影響を極小化すべく「内需主導型経済成長」への転換を狙っている。初めての自動車および住宅購入費にかかる税還付等、学生全員にタブレットコンピュータの配付、一トン当たり一万五千〜二万バーツのコメ担保融資、農家へのクレジットカード支給、農家の借金返済猶予等、これらは国家財政への負担を強いる政策である。

インラック政権は、九月十六日には早くも公約の一つ「初めての自動車購入にかかる最大一〇万バーツの物品税還付」政策を導入した。一部に手続き等の周知不足や対象車種に関する混乱があったものの、「アピシットはプロセス重視、タクシンは結果重視」（タイ政府高官）として、インラック政権が公約を確実に実行しているというイメージ作りを最優先させている。

△就任早々正念場を迎えるインラック政権▽

インラック政権に対する火種は依然として至る所に残っている。その火種によっては、民心が離れ息も絶え絶えのPADが復活する懸念も残る。まずUDD幹部の論功行賞問題。形式上「国内融和」を進めるインラックは、反タクシン派の反発を避けるためUDD幹部の閣僚への起用は避けたものの、バンコク騒乱によりテロ容疑で身柄拘束またはその懸念がある幹部は比例名簿上位で処遇し下院議員として「不逮捕特権」を、その他幹部は大臣秘書官等の地位を、それぞれ付与している。

また、この五年間の政治混乱の根源である「タクシン」の恩赦問題がある。チャルーム副首相は、「タイ貢献党としてタクシンの無罪と帰国に全力を尽くす」とし、反タクシン派を刺激している。その最中、就任間もないインラック政権に「大洪水」という試練が訪れた。五〇年に一度という大洪水で、これまでタイ経済を支えてきた電子・電気産業の集積地アユタヤが水に沈んだ。インラック政権の公約は強靱な産業界の負担を前提に設定されたものである。洪水で足腰が弱っている産業界に負担を強いてまで公約実現に邁進すれば、企業の海外逃避を誘発しかねず、インラック政権は正念場を迎えている。

（亜細亜大学 アジア研究所 嘱託研究員

助川 成也）